8 - コンソーシアム運営協議会議事録

2021 年度　第 1 回　コンソーシアム運営協議会議事録

（1）日　時：令和 4 年 2 月 22 日(火)　15：10－16：15

（2）場　所：中高部 1 号館 3 階会議室(一部オンライン)

（3）出席者：運営指導委員

アクティブ・シティズンシップ研究所(ALEC)代表

興梠 寛(LABO 4 アドバイザー兼務)

LABO アドバイザー

LABO2　昭和女子大学教授　伊藤 純

LABO3　昭和女子大学准教授　米倉 雪子

管理機関

学校法人昭和女子大学 理事長補佐　保坂邦夫

昭和女子大学附属昭和高等学校グローカル推進委員会メンバー

真下 峯子(校長)、岡野内 理恵(高等学校教頭)、粕谷 直彦(中学校教頭)、道川 亜津佐(教務部長)、渡辺 琴絵(進路指導部長)、藤田 有之(指導・安全部長)、杉村 真一朗(入試広報部長)、勝間田 秀紀(教育研究主任)、増田 博亮(グローバル担当)、卯城 大(語学カリキュラム担当／英語科科長／LABO 担当)、瀬尾 淳(ローカル担当 2 年)、佐々木 悠馬(ローカル担当 1 年)、會川 惠志(グローカルアドバイザー)、小川 諒大(ICT 活用委員長)、元吉 正子(事務長)、時田 真由美(委員長補佐)、水谷真理子(記録)

（4）開会挨拶：真下峯子校長

学校長より、貴重なお時間とご指導をいただくことへの謝意と、探究発表会における一部の通信遅延に対するお詫びが伝えられた。

また、指定の最終年度となる地域協働事業を来年度以降にどのように活かしていくべきか、忌憚のないご指導ご意見をいただけるようお願いした。

（5）今年度および 3 年間の取り組みの成果〈報告〉：勝間田秀紀教諭(グローカル推進委員長)

本構想の最終的なゴールは、「世の光となろう」という本校の建学の精神にも通じるような“グローカル/グローバルリーダー”を育成することである。

本校では、6 つのスキル(受け取る力、見つける力、考える力、より良くなる力、伝える力、つながる力)と 5 つの行動目標(アイデンティティの確立、リーダーシップの発揮、寛容と他者理解、チャレンジする、グローバルへの関心)を設定し、最終的に生徒が自らのキャリアデザインを構築することを目指してきた。本事業では特に、都市型社会課題への関わりを軸とした「グローバル・ローカル シチズンシップ」と地域の方々との協働を通じた「ホスピタリティ」とを養うことに注力してきた。

活動にあたり、世田谷区や世田谷区産業振興公社、昭和女子大学などの力を借りて、地域コンソーシアムを構築した。また、本校は海外研修をはじめとした海外大学や高校との連携プログラムに力を入れており、構内には British School in Tokyo や Temple 大学が点在するなど、グローバル意識を育てるのには適した環境であるといえる。

地域協働事業の具体的な活動としては、サービスラーニングと LABO の 2 本柱がある。以下、それぞれの活動について説明する。

①サービスラーニングの目的・成果・課題：勝間田秀紀教諭(グローカル推進委員長)

サービスラーニングは、地域の課題を具体化し、ボランティア活動を通して提言をまとめ、外部へと発信する活動である。課題は、ボランティアの活動先を見つけるのが難しいということと、区内在住の生徒が 30%に過ぎず世田谷区への地元意識が低いということであった。

そこで、高校 1 年生の前期に「世田谷研究」という自主企画ツアーをおこなうことにした。テーマに制限を設けずに、世田谷区の魅力や課題を知るための活動をおこない、生徒の地元意識を高めた。その結果、「世田谷区で起きているできごとや課題に興味を持っているか」という質問に対し、世田谷研究をおこなう前は 68%だった課題意識が 91.8%にまで上昇し、一定の効果を得たと考えている。その上で、高校 1 年生の後期には世田谷区役所の方に来校していただき、地域の課題についてのヒアリング会をおこなった。ワークや座学とボランティア活動とを繰り返しながら、課題を設定することを高校 1 年生のゴールとした。

高校 2 年生は、調査やインタビューやボランティアなど、地域課題を解決するための実践をおこない、まとめ･提言へとつなげた。活動先を確保するために、世田谷区→産業振興公社→地域学習実施支援員という、コンソーシアムによる系統だった支援の形をつくり、専門的な見地から団体や活動先をご紹介いただく支援体制を整えた。それにより、コロナ禍の制限の中でも外部での活動を継続することができたと考えている。以下は、サービスラーニング活動の成果と課題である。

≪成果≫

・ボランティアを基本とした社会活動を通じて、地域の一員であるという自覚を促し、自己肯定感や自己有用感につながった。

・ロードマップやワークを導入し、生徒用ポータルサイトを構築することで、外部活動の進捗や状況を教員や生徒が把握してブラッシュアップできるようにした。

・コロナ禍でも実施できる活動を生徒が模索し、自身で課題解決のアクションを起こしたことは大きな成果であった。

≪課題≫

・企業との連携や活動の持続性が課題のひとつである。後輩に継承し、地域と Win-Win になる活動とする。

・ボランティアが単なる体験に終わらないよう、高校 3 年生のキャリアデザインにつなげる。

その他、サービスラーニングにおける生徒の変容について、担当の教員から報告する。

②サービスラーニングにおける高校 2 年生の様子：瀬尾淳教諭(2 年学年主任)

コロナ禍で外部活動がしづらい中、社会の方々とのメールや電話によるやりとりは、生徒にとって大きな社会勉強となった。休日にオンラインで綿密なミーティングを重ねたグループもあり、困難な中でも手段を考え、こまめにコミュニケーションをとることで外部活動へとつなげることができた。

作成物を届けたり、現地で手伝いをするなどのアクションを起こした時に、外部団体にあたたかくご協力いただいたり、喜んでいただけたことを心から喜ぶ姿がみられた。少しでも地域の役にたてるという気づきを持てたことが、生徒たちにとって最も大きなことであったと思う。

③サービスラーニングにおける高校 1 年生の様子：佐々木悠馬教諭(1 年学年主任)

前期は「世田谷研究」として、自らの関心をもとに世田谷の課題を考察し、後期はテーマ毎にグループを組んで活動をおこなった。コロナ禍ではあったが、既存のボランティアに限らず、近所の清掃や現地でのインタビューなど地道に活動し、考察するよう指導した。

サービスラーニング 1 年目の今年度は、各自の課題を明確化することを目標とした。最終的には各グループが 2 ～ 5 回は外部に出て活動することができ、回を重ねるごとに、電話やメールで積極的につながろうとする社会性を学ぶ姿が見られた。座学だけでなく実行にうつすことで、地域に少しでも貢献する活動できた。ご協力いただいた地域の皆さまには感謝している。

④LABO 研究の目的・成果・課題：勝間田秀紀教諭(グローカル推進委員長)

LABO 研究の活動内容は多岐にわたるが、本事業の前に指定されたスーパーグローバルハイスクール(SGH)から 8 年間にわたり、アドバイザーの先生方にご指導をいただき進めてきた。それにより、専門的な観点で課題を設定し、研究を進めることができた。海外研修もアドバイザーの先生方にご紹介いただくことで、他の学校にはない充実した研修内容となっている。この 2 年間はコロナ禍で現地に行くことはできなかったが、オンラインで海外研修先とのミーティングや海外の高校生との交流をおこなった。

研究発表の場が数多くあるのも LABO 活動の特徴である。校内や外部での発表だけでなく、他校や海外の高校生と一緒にイベントをすることもあり、LABO 研究スキルや表現力の強化につながっている。また大学附属校である強みを活かして高大連携を充実させ、大学が主体となって全国の高校生向けプログラムを実施した。意識の高い全国の高校生が視聴者として講演会に参加し、生徒にとっても刺激となり学びが深まった。以下は、LABO 活動の成果と課題である。

≪成果≫

・LABO 研究の中で生徒が主体的に動く姿が見られた。たとえば、生徒が調査･活動していく中で、SGH から続く LABO のテーマ自体を変更したいという意見が出たため、検討の結果テーマを変更するにいたった。前例にとらわれない生徒の主体的な学びが見えた。

≪課題≫

・課題の設定力や論理的にまとめる力については、更なる指導が必要と考えている。

その他、LABO 活動における生徒の変容について、担当の教員から報告する。

⑤LABO 研究における生徒の様子：増田博亮教諭(グローバル担当)

4 つの LABO によって多少の違いはあるが、アドバイザーの先生方の力をお借りしながらテーマに関する基礎知識や素養を身に付けた上で個人テーマを設定し、全体像を把握しながら各自が課題を設定して調査した。各 LABO とも、コロナ禍という通常時とは違った困難のもと活動に取り組んできた。

海外研修中止の代替案としてのオンライン交流会は、これまでの海外研修成果を深める機会となった。また、世田谷区にある加工会社を通じて、一時的に日本に滞在していたアンコール人材養成支援機構代表チア・ノル氏にご講演いただいたり、日本に滞在する難民の方と支援団体の方からご講演をいただくなど、国内外を問わず様々な方の講演会を実現することができた。

困難を乗り越えるためのステップを考え、仲間と協力して課題解決していく力をつけることができたと考えている。

⑥活動を通した生徒の意識の変化(アンケート結果から)：勝間田秀紀教諭(グローカル推進委員長)

外部調査機関(株式会社リバネス 教育総合研究センター)による生徒の意識調査の結果、「協働」の力が他の学校よりかなり高い数値となった。また、知的関心の対象として「ニュースや社会問題」への関心度が、活動後に大幅に上昇した。これは、サービスラーニングや LABO 研究など、社会にひらかれた活動の成果だと考えている。

（6）指導・講評：進行 會川惠志教諭（グローカルアドバイザー）

LABO アドバイザーの興梠先生と米倉先生には、8 年前のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定が決定した時に、タイやカンボジアに生徒を派遣しても安全かを調査する実施踏査の時からご指導をいただいている。また、伊藤先生には地域協働事業の指定 2 年目に、無理をお願いしてアドバイザーを引き受けていただいた。アカデミックな取り組みをご指導いただき、心から感謝している。今年度の活動について、そして次年度以降に向けて、忌憚のないご意見をいただきたい。

●伊藤純教授(LABO②アドバイザー)

本日は素晴らしい発表を聞いて元気をいただいた。成果発表会の講評の場では良いところを褒めたが、ここでは改善すべき点についてお話したい。

勝間田委員長からも「研究スキルが課題である」という話があったが、2 年間生徒を指導して感じたのは、生徒が身近なニュースやトピックに安易に飛びつきがちだということである。関連文献や先行研究を読みこなし、幅広い知見に触れた上で、「何故このようなことが起こっているのか」「それに対してどのような取

り組みをすべきか」などの自分の論を進めることが、体験と並んで重要だと思う。裏付けや根拠をとった上で、自分の意見を述べることができるよう、調査研究方法について、量的であれ質的であれ、体系的に学ぶべきだと考える。

外部調査機関の結果によると、「チームで取り組んでいく力」が他校よりも伸びているということなので、地域の資源はもちろんのこと、学内の資源も是非活用していただきたい。私は「まきこみ力」という言い方をしているが、上手にまきこむことも大切である。初等部、こども園、大学の研究所、キャリア支援部、女性研究所、ダイバーシティ推進機構など、役に立ちそうな資源があれば遠慮なく声をかけていただきたい。前例主義に陥らず、柔軟に活動していただきたいと思う。

●米倉雪子准教授(LABO③アドバイザー)

LABO3 の発表を聞き、以下の３つの改善点があると感じた。

１．上級生からの体験を共有すること。

２．個人研究を更に充実させること。

３．具体的な活動や行動をおこすこと。

ジェンダーかるたの制作やフェアトレード商品の販売など、具体的な行動をおこしたLABOもあり、LABO③の生徒からも活動したいという意見もあがったが、そこまでいかなかったのは反省点である。来年度も海外研修の実施は難しいという見通しなので、日本国内で海外とのつながりを見つけて活動を進めることが大切である。今年度は、世田谷区でアクリル加工を手掛ける“株式会社友成工芸”を通じて、カンボジアで“アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構”という NGO を展開するチア・ノル氏にご来校いただき、「カンボジアの現状と技術支援」というテーマで講演していただいた。インタビューや講演を通じて、日本も実は似たような課題を抱えているのだということにも気づいたはずである。

LABO③はこれまでカンボジアの現地に行くことを中心に進めてきたが、次年度以降は視点とアプローチを変え、国内でのインタビューや調査活動を、行動や提案にまでつないでいく必要があると感じた。

リーダーシップに関しては、先輩から受け継いだものを消化し、つなぎ合わせていく姿が見られた。活動の前後では生徒のリーダーシップが変わったと感じている。例えば本日の発表でも、生徒の発想でクイズ形式にしたことはすばらしかったと思う。次年度以降は、個人研究についてももう少し指導していきたい。

●興梠寛運営指導委員(LABO④アドバイザー兼務)

コロナ禍ということもあり、世田谷区内の活動先を探すのに苦労したとのことだが、先生方が活動先を探して歩くというのは、実は無理な話である。私が今関わっている国立教育政策研究所で、現在一番力をいれているのは「地域学校共同活動」であるが、そこでよく挙がるキーワードが「コーディネーター」である。

「地域学校共同活動」とは、教育過程を社会に開かれたものへと変え、地域社会全体をキャンパスにしながら学んでいこうという、文科省が掲げた大方針である。例えば、地域の人々を学校に呼んで話してもらったり、地域活動へと子どもたちを送り出したり、放課後の遊びや様々な体験を支援していくような仕組み作りをしている。私は、県の教育委員会などでも講演をする機会があるが、そこでよく言及されるキーワードが

「コーディネーター」であり、文部科学省は、地域の活動や人材に長けていて学校教育に理解のある方をコーディネーターとして配置することで、先生方の負担を減らすようにしている。その点で、公立校と違って私立校は恩恵を受けることができないのが課題になっている。つまり、先生が活動先まで探すというのは無理な話であり、中間支援やコーディネートをしていく仕組みと人材を、どのように構築していくのかということが絶対的な問題なのである。是非、大学のサービスラーニングセンターなどの中間支援機能も活用していただきたい。

LABO 活動では生徒に学習レポートを課していた。設問を設定し、授業に関連した NPO・NGO 活動や米 Ted の授業動画を見た上で小論文を書くよう指導していたが、生徒が書いたものを見ると、自分の考えをきちんと述べる力がまだ足りないと感じている。以前はタイの環境問題など、個人研究に関する関連文献などを紹介して指導していたが、今年度はそこまで及ばなかった。個人研究の評価については、もう少し力を入れるべきだったというのが反省点である。ただし、生徒にプレゼンテーションをさせてみたら、論文の読み込みやデータ活用などが思ったよりはできていて、たいしたものだと思った。その辺を褒めながら、関心をもって考えを述べられるよう指導を進めていけばよいと考えている。

最後になるが、私は高校生を毎年 200 人集めて、熊本県で国際ボランティアワークキャンプをおこなっている。文部科学省にも支援していただき、もう 16 年目となった。去年とおととしはオンラインでの開催となったが、企画・立案・運営の全てを高校生がおこない、大きな力をつけて全国に散っていく。是非このボランティアワークキャンプにも参加していただければと思う。他校の生徒と交流するととても大きな刺激を受けるので、どんどん他流試合をさせるとよいのではないか。

●保坂邦夫理事長補佐(管理機関)

興梠先生の話にもあったコーディネーターと活動先について、簡単に紹介させていただきたい。地域協働改革推進事業の採択校は、管理機関が教育委員会で実施が公立高校というパターンがほとんどであり、地域とのつながりがすでにある状態で 3 年間の事業が始まる。私学である本校は、そのようなつながりが希薄な中で活動が始まった。高校と地域の関連性がない状況で、管理機関が世田谷区や世田谷振興公社などの関連した場所を訪問して、高校での講演会や生徒の受け入れをお願いした。

世田谷区の担当者は、仕事として地域の課題に関与し、発信にも取り組んでいるが、高校が何を求めているのか、何を話してほしいのか、どこまでやって良いのかということが分からないとのことであった。そこで、講演会や生徒を受け入れていただく前に、管理機関が出向き、探究活動の意義や活動内容などの細かい説明をおこなった。

今後も、地域の方々と活動をおこなう際には、それがどのような意味を成すのか、どのようなことを求められているのかをお互いに理解し、確認しながら実施する必要がある。特に探究活動は、地域で仕事を担うだけでなく、自分なりの解決方法を提案することが最終目標だということを説明することが重要である。

来年度以降は指定も終わり、管理機関として訪問することはできないので、今あるつながりも大切にしてほしい。

●會川恵志教諭(グローカルアドバイザー)

興梠先生がおっしゃった「指導要領が社会にひらかれた教育課程へと変わった」という点は重要である。地域協働事業の指定は今年で終わるが、カリキュラムについては今後も取り組まなければいけない最重要課題である。学校の仕組みをどのように変えていくべきかアイデアをお聞きしたい。

●伊藤純教授(LABO②アドバイザー)

やはり、中間支援組織とうまく連携することが大切だと思う。産業振興公社との連携が強いとのことだが、世田谷区の保健福祉部には高齢者や障害者を含めた活動についても相談できる。また近隣には社会福祉協議会や男女共同参画センターなどもあるので、生徒も参加して積極的に話し合う機会を持ち、ネットワークを作っていくことが有効なのではないか。教員が全てを設定するのではなく、生徒参画型で進めていくのが良いと考える。

（7）閉会の言葉：岡野内理恵高等学校教頭

先生方にいただいた貴重なご講評とご意見を、今年度のまとめと来年度からの探究活動にどのように結び付けるか校内でもじっくり考え、来年度を迎えたい。今日は長きにわたりご指導いただき、ありがとうございました。

以上

9 - 活動のまとめと成果

（1）今年度の目標進捗状況・成果

目標 1 ＝いま世田谷区が直面する課題に敏感になり社会的・倫理的責任感、人間性を育成し、コミュニティと積極的に関わろうとする人材を育成する。

・今年度の本校事業のうち、サービスラーニングにおいて地域での活動に参加した人数は 242 人で、高校 1・2 年の 100%の生徒が活動を行った。これだけにとどまらず、事業の対象となる本科コース以外（グローバルコースやサイエンスコース）でも 69 名が地域課題を考える取組み、地域での活動を行った。この人数は事業対象外の高校 1・2 年生のおよそ 60%にあたり、学校全体で世田谷区やその抱える課題に目を向ける生徒が増えている。

・外部調査機関の株式会社リバネス 教育総合研究センターによる探究指標調査における本目標の該当項目は資料 1 の通りで、中学段階と比較して協働的な姿勢、外向的な姿勢に対する自己評価が上昇している。特に「積極的・外向的な行動をとる」の項目は、リバネス 教育総合研究センターの同じ評価を実施した他高校の平均が 13.3%と低い値の項目で、地域での活動の成果が大きく表れていると言え、地域への志向性と合わせて、生徒が積極的な姿勢で地域課題に向かっている様子がうかがえる。

（中学 n＝614　高校 n＝478）

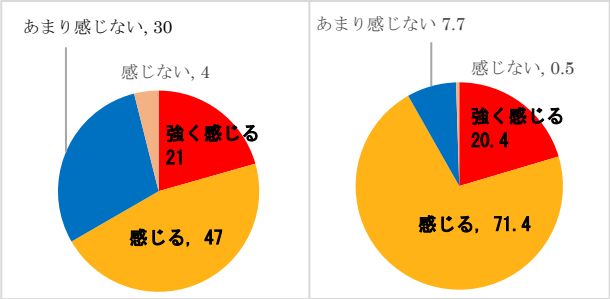
指標	中学	高校
積極的・外向的な行動をとる	18.40%	35.6% ↑
分かった事や発見した事が、どんな人や問題の解決に役立つか考える	38.60%	51.9% ↑
学校内外の人の力や知識を借りる	36.90%	53.1% ↑

資料 1　株式会社リバネス 教育総合研究センターによる探究活動評価（抜粋）

・世田谷研究を高校 1 年前期に設置したことで、サービスラーニング開始時の地域への関心度における肯定的な解答率が 68%から 91.8%と飛躍的に高まった(右資料 2 参照)。区外からの生徒が多い本校では以下に生徒の関心を世田谷区に向けていくかが課題だったが、生徒の地域への関心拡大に成果を見出すことができた。

資料 2　サービスラーニング選択者プレアンケートより

Q.世田谷区で起きているできごとに興味を持っていますか。（n＝188）

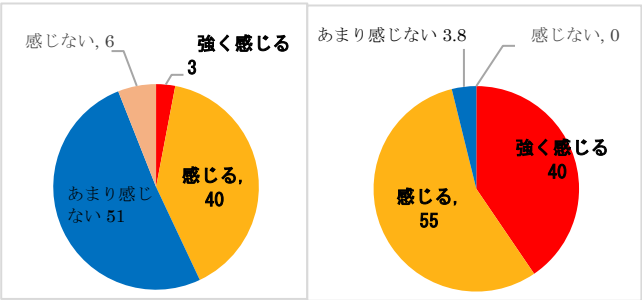


世田谷研究実施前　　世田谷研究実施後

・LABO 研究は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外研修旅行が実施できなくなって以降は地域での活動に注力した。資料 3 は LABO 研究選択者の地域への関心を聞いたものであるが、対象生徒の地域への志向度を見ると、地域課題に積極的に興味を持とうとしている生徒を大きく増加させることができた（資料 3）。

資料 3　LABO 研究選択者アンケートより

Q. 身近なところでおきている出来事や課題に興味を持ったり理解しようとしていますか？

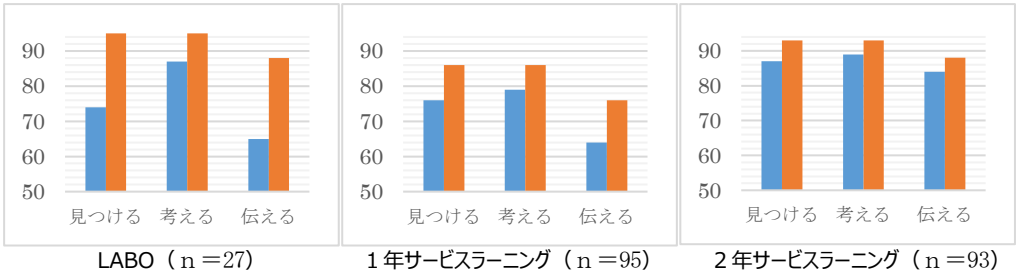


2019 年度 LABO 選択者（n＝33）　2021 年度 LABO 選択者（n＝27）

目標２＝社会的な人材育成を行う探究活動プログラムを体系的に構築し、論理的に物事を考える能力を育成する。

・生徒による自己評価では、「スキルと行動目標」の因子で見ると、情報収集などに関わる「見つける」が LABO「74%→96%」、１年「76%→86%」、２年「87%→93%」、論理的な思考力に関わる「考える」が LABO「87%→99%」、１年「79%→86%」、２年が「89%→93%」、プレゼンテーション力に関わる「伝える」が LABO「65%→88%」、１年「64%→76%」と、探究的なスキルの自己評価では活動前後で漸増している（資料４）。個別の項目でもスキルの成長実感が増加している。特にまとめと発表の段階となる高校 2 年生や外部発表の機会に恵まれた LABO 研究では、機会の増加とともに成長実感も向上していることがわかる（資料５）

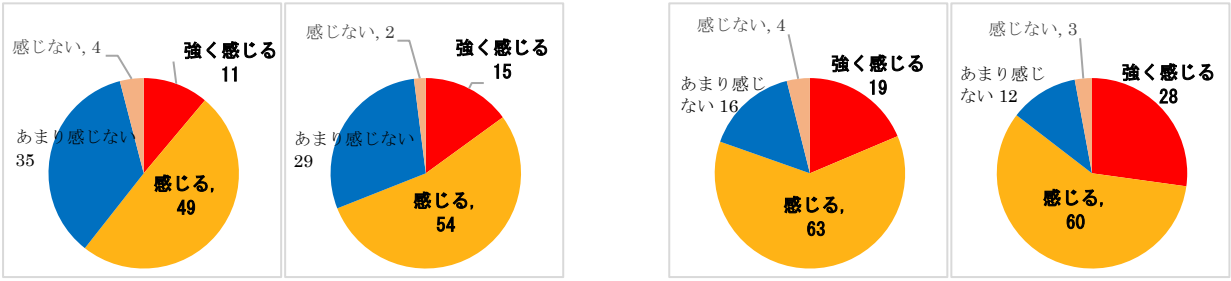
資料４　因子別スキル向上実感調査



LABO（ｎ＝27）　１年サービスラーニング（ｎ＝95）　２年サービスラーニング（ｎ＝93）

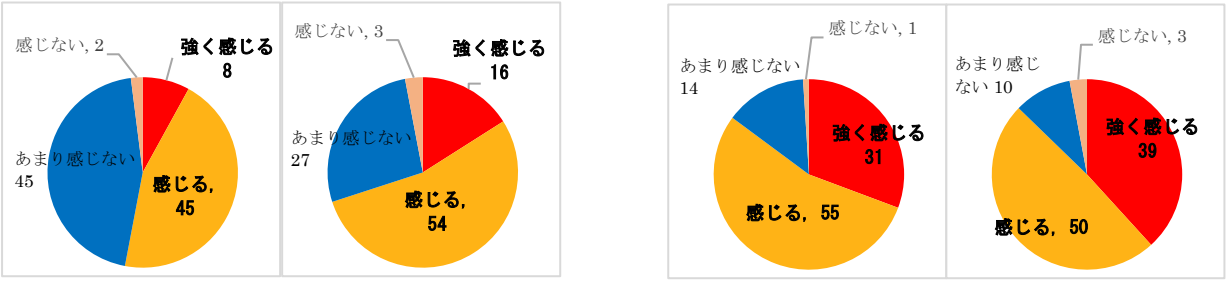
資料５　探究スキルに関わる生徒の自己評価の変化

Q. 収集した情報や自分の考えを相手にわかるように論理的にまとめることができる。（高１ ｎ＝106　高２ ｎ＝109）



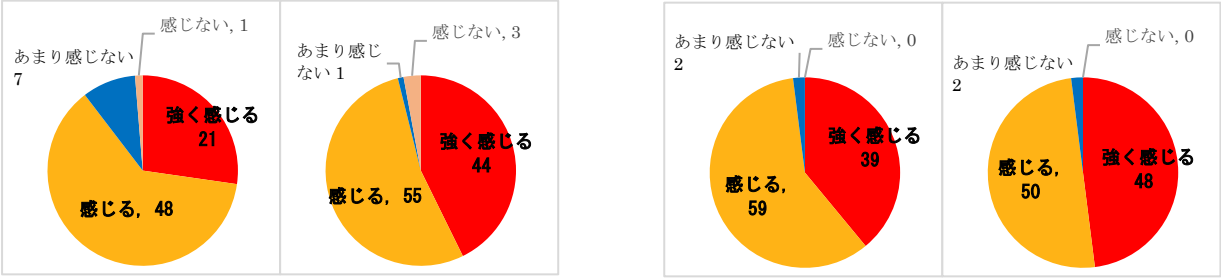
１年プレ　１年ポスト　２年プレ　２年ポスト

Q. コンピュータやプレゼンソフトを用いてわかりやすく説明したり表現することができる。（高１ ｎ＝106　高２ ｎ＝109）



１年プレ　１年ポスト　２年プレ　２年ポスト

Q. 研究の成果や調べた内容などを考慮して物事を考えることができる。（高１ ｎ＝106　高２ ｎ＝109）



１年プレ　１年ポスト　２年プレ　２年ポスト

・リバネス 教育総合研究センターによる探究調査のなかで目標 2 に該当する項目は以下の通りである。地域課題解決策の実践をゴールに探究のサイクルを回しながらプログラムを進めるなかで、生徒の中で探究的な姿勢やスキルが育っている意識が芽生えていることが読み取れる。

資料６　株式会社リバネス 教育総合研究センターによる探究活動評価（抜粋）

（中学　n＝614　高校　n＝478）

指標	中学	高校	(参考:他高校平均)
問いを立てたり、自分が明らかにしたいことが何かを見つける。	35.7%	**52.7%** ↑	35.3%
独創性のある自分ならではのアイデアを考える。	35.3%	**49.7%** ↑	34.7%
分かったことや発見したことをわかる安く発表する。	36.2%	**48.7%** ↑	33.1%

・しかし、コンソーシアム委員会では、LABO 研究の指導顧問から「先行研究」に対する調査の甘さを指摘されている。今回の因子分析の結果も合わせて、生徒の伸ばすべき点、必要なスキルをしっかりと共有し、生徒の探究に反映していく体制づくりが急務である。

目標３＝グローバルな取り組みと地域探究など諸活動をクロス化させることによって探究活動の質の高度化をはかり、総合的な学ぶ力を育成する。

・SDGs や探究スキル開発を軸として進める探究活動と各教科との内容・方法を横断する授業は、海外研修実施時には、社会科の「SDGs 開発教育実践集」をもとに、中学でも実施して中高の活動のクロス化を進めた。2021 年度は海外研修が中止となった高校 1 年の研修日であった期間に設定し、大規模に実施することができた。

・高大接続による大学主催のグローバル講演会を 2 年目から開始した。感染症が拡大して以降はオンラインミーティングを用いて実施した。　大学主催によるオンラインミーティングは、通常のように高校で生徒を対象に行うものよりも規模やミーティングの上限数を多く設定することが可能であり、事業や学びの普及という点で非常に有効であると感じた。

国境なき医師団によるワークショップでは、本校生徒は自由参加で 151 名、オンラインであったものの、多くの生徒が参加していた。全国の高校生にも呼びかけを行った結果、国境なき医師団の活動に興味のある高校生が全国から多数参加しており、質問も活発に行っていた。そうした積極的な生徒と交流を持ったことが本校の生徒にも刺激となっていた。

資料７　グローバルプログラム　大学主催グローバル講演会（3 年間）

演題	日時	講演者	参加数
CM炎上から見るジェンダーバイアス	2020/11/24	白河桃子（少子化ジャーナリスト）	265 名
プレゼンテーションの仕方	2020/12/14	佐々木順子氏（安川電機/三井住友信託銀行取締役 元マイクロソフト執行役）	36 名
国境なき医師団によるワークショップ①　国際人道援助に挑戦する理由	2021/2/13	村田慎二郎氏（国境なき医師団日本事務局長）	151 名+外部高校生
国境なき医師団によるワークショップ②　看護師が語る紛争地のリアル。自分だったかもしれない世界	2021/3/13	白川 優子氏（国境なき医師団 看護師/リクルーター）	151 名+外部高校生
JICA国際協力出前講座①　カンボジアでの経験から	2022/1/25	大橋恵美氏（元青年海外協力隊員、助産師）	280 名
JICA国際協力出前講座②　ミャンマーでの経験から	2022/1/25	児玉久美氏　（元シニア海外ボランティア隊員）	260 名

・ユネスコスクール講演会は本校のユネスコスクール担当が SGH の頃から続けている講演であるが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が採られるなかで、これまでのノウハウを生かして活動を継続することができた。しかし、地域（世田谷区）にゆかりのある方でグローバルに活躍している人材の開拓が進まなかったのが課題である。地域と世界とをつなぐ人材は LABO 研究で LABO ごとに開拓を進めることができたが、生徒全体に有用な講演を設定するところまでには至らなかった。コンソーシアムを活用し人材の開拓に努めたい。

資料８　ユネスコスクール講演一覧（3 年間）

演題	日時	講演者
使う責任、捨てる責任（プラスチックごみ問題）	2019/10/25	照屋枝里子氏（テラサイクル環境教育担当）
SDGs と国連 ～SDGs すごろく Go Goals で遊ぼう～	2019/11/15	千葉　潔氏（国連広報センター）
カードゲームで学ぶ SDGs	2019/12/13	寺島智義氏（未来創造サポート）
途上国に出会って僕の人生は変わった	2020/2/14	杉谷　遼氏（very50　統括マネージャー）
プラスチック汚染と気候変動---わたしたちに今、できること	2021/5/4	校内委員会による独自企画
「ごみゼロ宣言」徳島県上勝町 大塚桃奈さんの挑戦---私たちに今できること	2021/8/15	大塚桃奈氏（BIG EYE COMPANY　チーフ・エンバイロンメンタル・オフィサー）
世界の中の自分を探る---デンマークとガーナでの体験から日本人としての自分を考える	2021/12/23	有澤和歌子氏（Denmark 株式会社）
オーロラと宇宙シンポジウム特別回「太陽から吹く風と磁石惑星」	2022/2/27	松岡 彩子 氏（京都大学大学院理学研究科教授、地磁気世界資料解析センターセンター長）

・LABO 研究ではコンソーシアムと連携して世田谷区内での提言や実践、企業・団体訪問など重点化し活動に取り組んだ。因子分析を見ると、LABO の地域への関心度を大いに向上している。実践例としては LABO2 では活動の成果物（ジェンダーかるた）の改善・普及を行った。

・高校 3 年生の「Showa Career Vision」はクラス単位の活動とした。高校 2 年まで異なる活動を行っていた生徒たちが集まり、学びの振り返りと共有を行うことは、成長実感を高めるだけでなく、お互いの経験を交差して学ぶ機会となった。

目標 4 ＝生徒の中に、地域のためにより有益な行動をしようとする意識を涵養していくために、恒常的な産官学連携・地域連携コンソーシアムを形成する。

・生徒が何らかのアポイントをとりボランティアや活動実践に協力いただいた区の団体数は下の表の通りで、コンソーシアムによる活動先の紹介、探究活動の体系的なカリキュラムが確定するにつれ大幅に増加し目標値を大きく超えることができた。

事業を進めるなかで、学校の活動を一方的にお願いする形ではなく、地域と学校が win-win の関係を構築できることが、地域協働学習の進展に繋がると考え、コンソーシアムと学校との結びつき、地域協働学習コーディネーターと管理機関との結びつきを強化し、コーディネーター・管理機関を軸にコンソーシアムの役割分担を明確化した。その結果、地域協働学習実施支援員をグループテーマごとに依頼することができ、より専門的な人材かつ生徒の要望に沿った人材を配置することができた。コロナ禍であっても何らかの実践を通じて区内の団体・企業と関わることができたのは、支援員の専門的な支援によるところが大きい。生徒だけでは難しい、地域課題把握のための活動開拓や地域の人材・団体の掘り起こしが、支援員の専門的な支援によりスムーズに進めることができた。（表 3）

資料 9　目標設定シート（アウトプット指標）より

指標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	目標
地域での活動参加・実践協力団体数	59 人	16 団体	85 団体	10 団体

・今年度の成果発表会には世田谷区や生徒の活動先などに呼びかけ、2 年生の 4 つの大テーマそれぞれに 2 団体以上を招聘し、生徒発表と成果の共有を行った。オンライン実施ということで今回は上手に進めるところまでには至らなかったが、今後は外部関係者による総括的評価を行えるように整備していきたい。活動途中での形成的評価は生徒グループへのアドバイスの機会を設けるなどして行ったが、これも外部の協力団体に負担をかけないで、より効果的に行っていただけるよう改善を進めたい。

・サービスラーニングで生徒が最も難しかったのは、協働できる地域団体の開拓であった。この点は「世田谷研究」の導入と、コンソーシアムを構成している世田谷区産業振興公社の協力のもとで大きく改善できた。サービスラーニングで世田谷区でのボランティア等の地域活動に取り組んで生徒数は、コロナ禍で外部活動が制限された中でもその数を減じることなく、活動を継続することができた。

資料 10　目標設定シート（アウトカム指標）より

指標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	目標
地域での活動に取り組む生徒数の変化	141 人	228 人	242 人	150 人

今後は、生徒の活動内容の深まり度合を高めていきたい。3 年間の活動のなかでは、世田谷区のオリンピック関連イベント企画会議への参加プロジェクトを恒常的なプロジェクトとして立ち上げた。コンソーシアム主

体で活動を考案することで、生徒の希望と地域のニーズ双方に合った内容を考案することができた。世田谷区のオリンピック関連イベントは、感染状況の拡大等で中止となってしまったが、若者の意見を採り入れたいということで、高校生として唯一企画会議に参加を許可された。コンソーシアムの協力なくしては実施できない企画であった。

地域によるプロジェクト設立は地域と学校双方に非常に有効であった。地域の商店街の支援・課題解決アクションなどを生徒グループ単位（1 年単位）ではなく、長期的なスパンで考案実践し、活動を下の学年に引き継ぐことで、アプリ開発など単年度では難しいようなアクションの考案・実践をすすめ、地域での活動をより深いものにしていく事ができると考える。こうしたプロジェクト型サービスラーニングの提供と、活動を継承していく仕組みをコンソーシアム主体で整えていきたい。

（2）教育課程の研究開発状況と生徒の変化

ア. 高 1 前期に世田谷区を知る調査研究基礎、高 3 で活動から得た学びを振り返りキャリアデザインを構築する進路探究を配置し、教材開発を行った。地域の課題への理解促進と地域課題の自分事化によって、自分の将来につなげていく流れができ、3 年間を無駄なく用いた系統的な探究プログラムを構築することができた。また、コンソーシアムを活用し、生徒と地域との活動のマッチング、活動考案のための関係構築、活動実践のための地域団体のコンサルティングを緊密な連携の下で進めることができた。また、併設大学の企画による高大連携の取組みを実施したが、今後もその方向性で大学の協力を求めるとともに、大学のサービスラーニング専門施設(コミュニティサービスラーニングセンター)を高校生向けに開放し、活動先の充実の役立てる取り組みも進めたい。

一方で、授業のあり方については、教科横断型授業開発や SDGs 開発授業等を実施したものの、海外研修が中止となったこともあり、学校全体の取組みという点では不十分な部分があった。講義形式の授業もまだまだ多く、探究とリンクする生徒の主体的・対話的な深い学び合いを促す授業の実施を働きかけることによって探究活動への理解と授業観の転換を進めていきたい。

イ. 本事業の構想では、「『社会課題』への関わりを軸に、グローバルな視点とローカルな視点を備えた世の光となれるグローカル人材」、「他者との協働を通じて、主体的に課題の解決に向かう責任感と意欲あふれる人材」と位置付け、段階的なプログラムを通じて、他者との協働、責任感、ローカル・グローバルへの視座、キャリアデザイン力等を育てることを目標にしてきた。各種指標からは、こうした力が伸長したことがうかがえる。

資料 11　生徒プレポストアンケート結果より　　(高 1 n＝106　高 2 n＝109)

指標	高 1 プレ	高 1 ポスト	高 2 ポスト
より良くなる力（キャリアデザイン力・向上心など）	66%	72%	89%
世界や地域の出来事への関心を持とうとする	70%	79%	81%
責任感を持ち、リーダーシップを発揮しようとする	70%	80%	80%

ウ. 生徒の成長を見るために用いた、6 つのスキル指標・5 つの行動目標（マインドターゲット）の指標はプログラムの効果把握とその改善に非常に有効であった。今後も継続的に活用し、生徒の学びが一過性のものにならないよう、引き続き工夫したい。11 の指標を用いた分析は、学年で成長できた部分、伸びが足り

ない部分が 6 年間同じ項目で把握できるため、継続的な運用は不可欠であると考える。

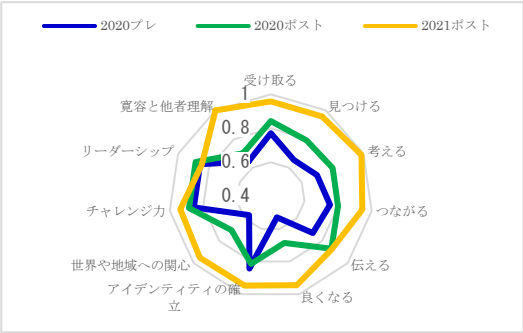
また、各スキル・ターゲットのリフレクションを生徒が文章でまとめるようにして、自己の学びや成長を自らの言葉で意識できるようにしていきたい。毎時間の探究活動の最後には自らの学びをポートフォリオにまとめ、蓄積するようにする。この振り返りはGoogle classroomなどを活用して、中学から 6 年間蓄積して振り返られるようにし、生徒自身の成長実感につなげるようにしていきたい。

エ. 活動を通じた生徒の変容

高校 2 年生の「LABO 研究」「サービスラーニング」それぞれ 2 年間の活動での生徒の意識の変化に目を向ける。

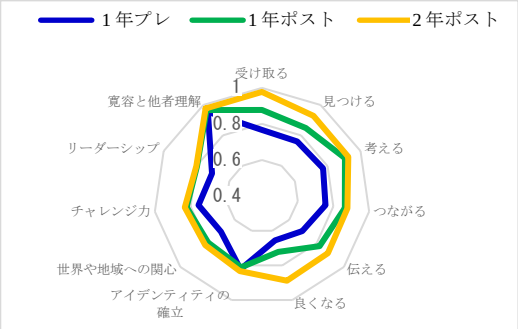
活動開始時から比較すると、構想調書の目標 1 に関わる「地域への関心」「つながる」などの指標で大きく向上が見られた。研究活動を通じて 6 スキルの多くが向上できている。特に LABO 研究では事業開始当初の文部科学省ヒアリングで、地域での活動を行うよう指摘を受けて改善を加えた部分であるが、コロナ禍で地域での活動に重点化した事も加わり 2021 年の指標が大きく増加した。

資料 12



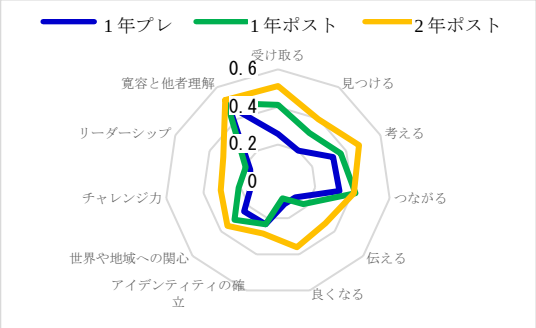
LABO　肯定的評価の経年変化

目標 2 に関わる「見つける」「考える」「つながる」「より良くなる」の指標ではいずれも増加が見られた。中高 6 年間で段階的な資質・能力開発のための系統的な探究プログラムを開発しており、高校では 2 年間で探究のサイクルを 2 回以上回せるよう教材・テキストを作成し、座学の活動として進めた成果の一端が現れたと言える。



高 2 SL　肯定的評価の経年変化

自己評価のうち、「強く感じる」の項目のみに着目すると、「考える」「チャレンジ力」などの指標の伸びが他と比較して大きい。サービスラーニングでは高校 2 年次に地域での実践活動を設定しているが、この点が起因していると思われる。地域でのアクションを行う活動が、チャレンジする力やより良い方法を考える力などの向上につながっていると考えるため、次年度の実践時にも強く意識させたい。



高 2 SL　強い肯定評価の経年変化

一方で、もともと高い項目を除けば、LABO では「伝える」「リーダーシップ」、サービスラーニングでは「つながる」の項目の伸びが鈍化している。「伝える」は LABO の成果のところでも述べたが、高校 1 年の段階で機会に恵まれている点からであると推察できる。「リーダーシップ」については LABO 設立時の目標となっている部分なので、この指標が伸びない点は大きく改善が必要である。LABO 研究は少人数の閉じた活動になることが多いので、サービスラーニングや他の活動と内容や発表をクロスさせ、学校の研究を引っ張る存在であることをより意識させる手立てが必要である。

（３）今後の課題・改善事項

ア. 校内体制の整備と拡充

教務部研究科主任を委員長とするプログラム開発チームを校内に組織。人材育成像と探究活動の企画・統括を担当した。組織内にＧＰ担当（グローバルプログラム）とＬＰ担当（ローカルプログラム）を配置し、各種プログラムの開発を行った。

本研究開発では、生徒の主体性・多様性・協働性、思考力・判断力・表現力といった「探究」活動に必要な能力を伸ばすため、国内外で様々な体験を積みながら社会の課題を発見し、自分で解決策を考えさせることを目標とした。全教員がこの育成像を共有し、各学年・各教科で身につけるべき能力を意識した指導をすることが重要と感じた。各教科の授業と探究活動の連携が必要で、校内におけるグローカル活動の位置づけが課題となった。

今後は各教科の科会、学年会を通じて全教職員が連携し、横断的かつ全校的なプログラム開発ができるように校内体制を充実させる。また、中高一貫校の特長を活かして中学３年生を導入期と定め、生徒の探究活動を充実させることも計画する。

さらに、多くの教員がＧＰ・ＬＰ担当を担当して生徒指導を体験することで、実践から探究活動の意義と学習成果の向上を学べるようにプロジェクト活動を充実させたい。

イ. 継続的なコンソーシアムの運営

本事業で構築したコンソーシアムとの連携は継続する計画である。世田谷区と併設大学は包括協定を締結し、地域協働活動が盛んであるため、高校生の受け入れにも協力的である。

世田谷区は少子高齢化や環境問題など、現代的な課題を抱えている。このような解決の住民とともに取り組むことで、学んだ知識の活用法を体験的に学ぶことができると考えている。

区内には地域学習支援員となる専門職やＮＰＯ法人活動員など、人材も豊富である。生徒の関心に応じて様々な分野の支援員を用意できる。活動の充実には地域との協働が欠かせない。

また、本校はこども園、小学校、中学校、大学、大学院、ブリティッシュスクール、テンプル大学と同じキャンパス内に校舎が並んでいる。学校間で連携することで、グローカルプログラムをさらに発展させることが可能である。今後は学校間に協働プロジェクト活動も検討したい。

本事業で大学との連携を強化した。世界の動向や生活文化、途上国問題などを大学の研究者から学び、ソーシャルデザインの視点、地域活動法などの実践力も身につけることができた。

最近２年間はコロナ禍で中止となったが、大学教員や専門家が計画する海外研修・視察旅行も新たにプログラム化することができた。

高校教育に産学地域が加わることで、様々な可能性を拡げることが出来たと考えている。

一方で、高校は教室での授業が中心で地域との窓口がない。担当者または担当部署を配置することが急務である。グローカル活動と教科学習が連携できるように教務部内での担当が望ましいと考えている。校内組織体制の改善が必要である。

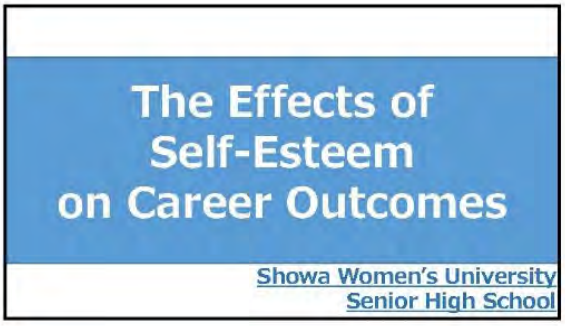
多様な人材を招聘して地域連携指導委員会を構築したため、世田谷区と私立学校の連携は難しくなかった。委員から世田谷区や世界の現代的課題を眞井、先進的な取組を知ることができた。

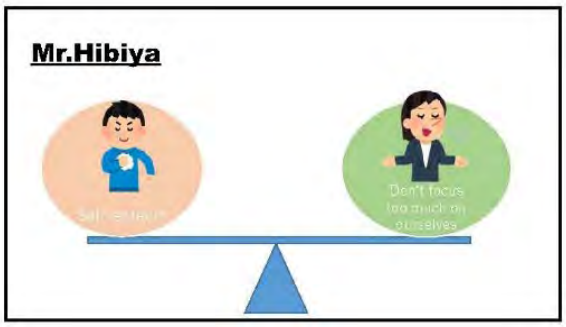
来年度以降の予算も計上しており、これまでの活動実績によりコンソーシアムは継続・発展できると確信している。

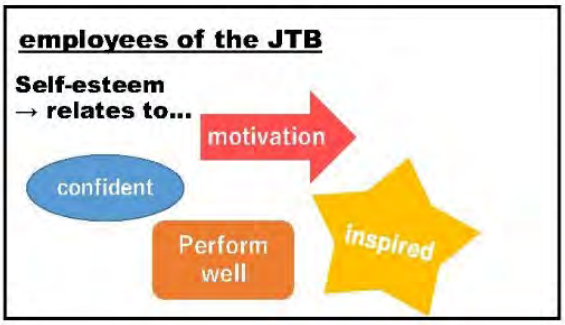
10- 生徒の成果物

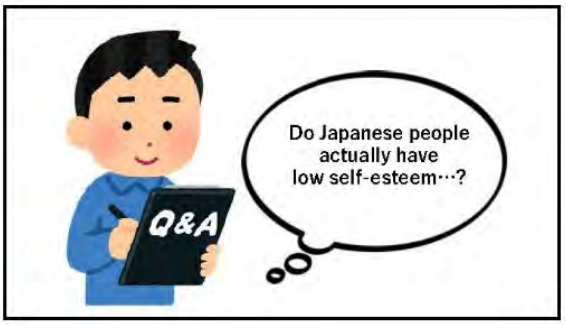
（1）LABO プレゼンテーション資料

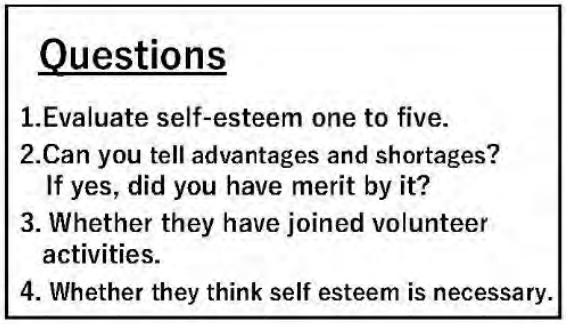
■LABO 1 プレゼンテーション資料（英語版）

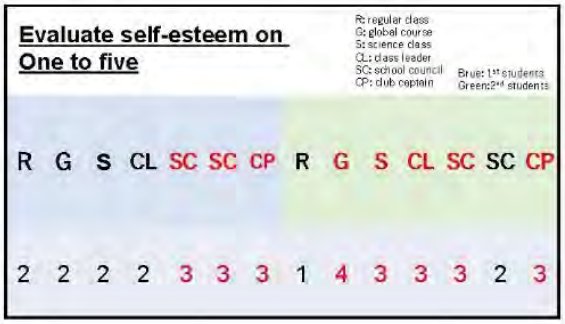












Five-grade evaluation of self-esteem And whether to join volunteers

Brue: 1st students
Green: 2nd students

R	G	S	CL	SC	SC	CP	R	G	S	CL	SC	SC	CP
2	2	2	2	3	3	3	1	4	3	3	3	2	3
○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

advantages and shortages

R	G	S	CL	SC	SC	CP	R	G	S	CL	SC	SC	CP
○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

Whether they think self- esteem is necessary.

R	G	S	CL	SC	SC	CP	R	G	S	CL	SC	SC	CP
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

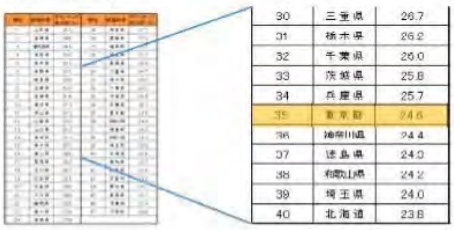
1. Self-decision
2. Challenge
3. Achieve what they said
4. Being happy together
5. Successful experience

Quote: Osaka education commit

Five-grade evaluation of self-esteem And whether to join volunteers

R	G	S	CL	SC	SC	CP	R	G	S	CL	SC	SC	CP
2	2	2	2	3	3	3	1	4	3	3	3	2	3
○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

The rate of volunteer participants in Tokyo



30	三重県	26.7
31	栃木県	26.2
32	千葉県	26.0
33	茨城県	25.8
34	兵庫県	25.7
35	東京都	24.6
36	神奈川県	24.4
37	徳島県	24.3
38	和歌山県	24.2
39	埼玉県	24.0
40	北海道	23.8

Challenge!!

Being happy together

Thank you for your listening!

■LABO４プレゼンテーション資料（日本語版）

LABO④

~多文化共生社会におけるボランティアの可能性と SDGsアクション~

興梠寛先生のご紹介

LABO④　アドバイザー
○アクティブ・シティズンシップ研究所(ALEC)代表
○日本ボランティア代表学習協会代表理事

講義で学んだこと

タイ研修

Lecture by Sakura Ino

フェアトレード商品の販売

販売の目的：生徒にSDGｓアクションを身近に感じてもらうため

個人研究

「ストリートチルドレン」

・ストリートチルドレンになる原因
　→貧困、家庭内暴力、家に居場所がない　など…
・日本にも居場所のない子供は沢山いる
　→対策を考えないとストリートチルドレンの負のサイクルから抜け出せなくなる

個人研究

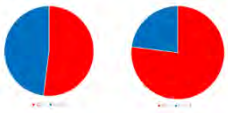
「タイの貧富の差」について

・タイで貧富の差が生じる原因
→贈与税は7000万円までかけられず、相続税・固定資産税がないという
　タイの租税制度
・新型コロナウイルスの影響のより貧富の差はさらに
・タイの貧富の差を改善するために、自分にできる
　見つけることができた

個人研究

「タイの衛生環境と病気について」

タイには水質汚染、大気汚染、廃棄物問題などがある。

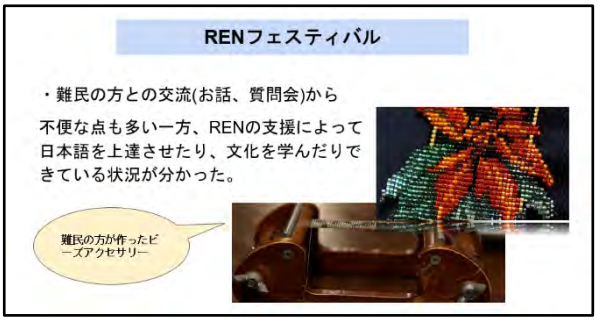


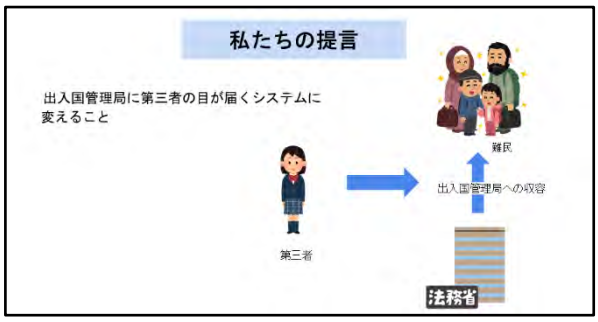
タイの人たちの方がコロナ対策に関する意識が高い

名古屋入国管理施設の事件

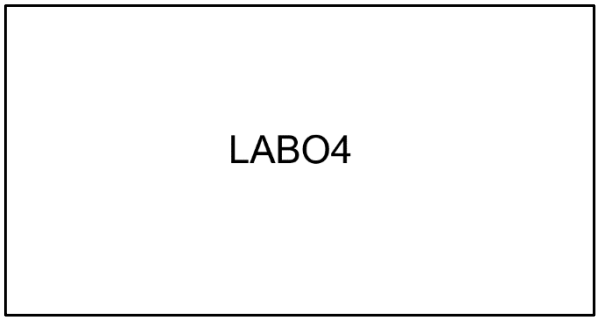
画像：BBC NEWS JAPAN

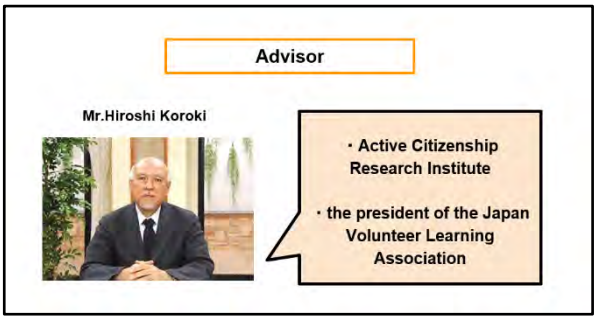
【参考】
主要国と日本の難民認定人数(2019年)

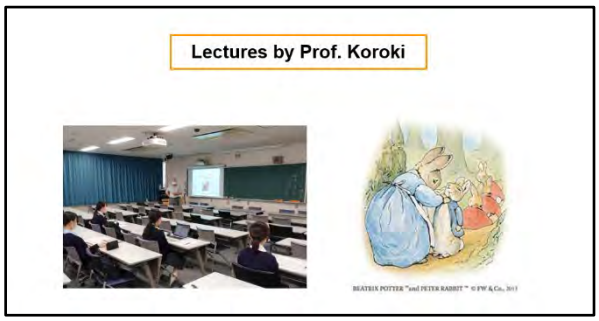


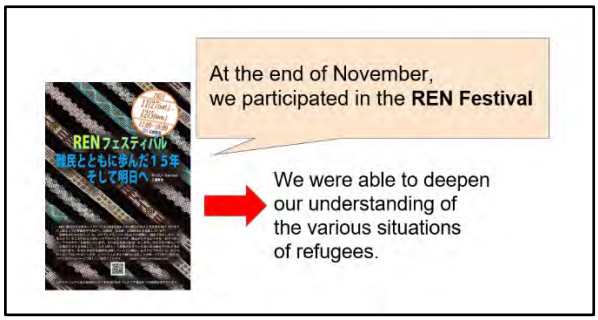


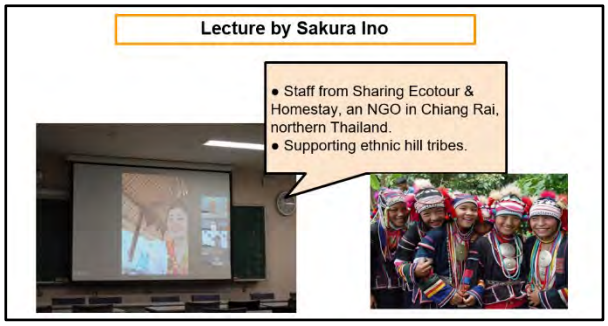
■LABO 4 プレゼンテーション資料（英語版）

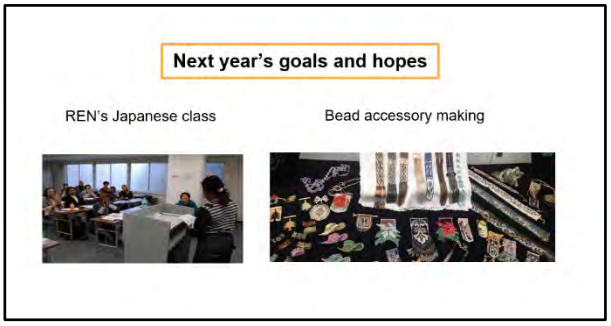






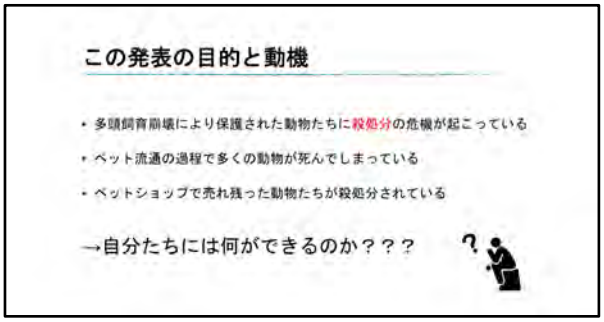


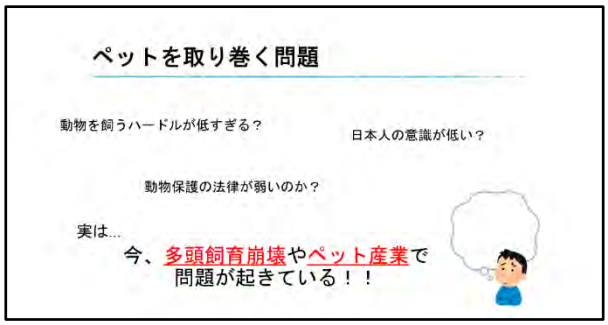


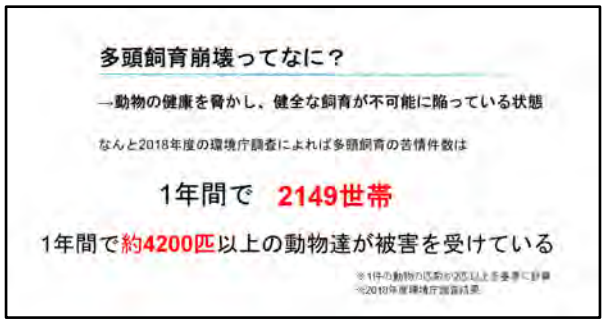


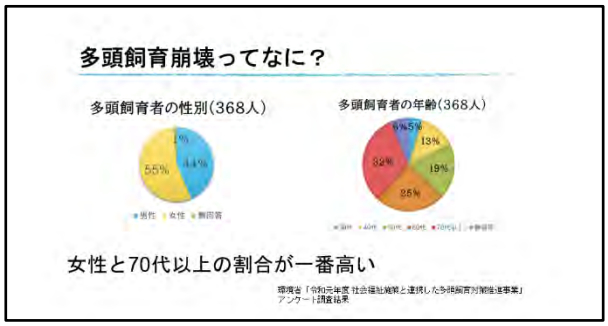
（2）サービスラーニング プレゼンテーション資料

■ サービスラーニング：動物愛護（1年生）







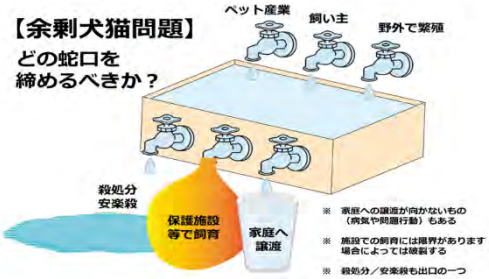


ペット産業の問題点

この数字は何だと思いま

【余剰犬猫問題】

どの蛇口を
締めるべきか？



実情を知ろう

小林和弘さん

東京都動物愛護センター業務担当

【活動内容】
主に小学校低学年を対象に
動物教室などの活動をしている
その他に引き取られた犬猫を里親が
見つかるまでの世話をしている

内容

東京都動物愛護センターに訪問し、
小林和弘さんに動物保護に関する
お話を伺った
また収容施設を見学した

実情を知ろう

・猫舎では猫が人間に慣れてもらうためラジオを流していた
→猫が住みやすいような環境の形成

・職員への教育や動物を飼う際の講座を行っていた

環境の配慮と教育

実情を知ろう

大西結衣さん

Pawer.代表
京都市出身
「一つでも多くの命を守り、人と動物との幸せな
関係を築く」
という思いから2016年にPawer.を設立

【活動内容】
教育プログラムとして
幼稚園～大学を対象とした
授業などの活動をしている

内容

zoomにて大西さんが見てきた海外・
日本の現場や、日本の動物に対する意
識の差や法律を聞き自分たちに何がで
きるのかを聞いた

実情を知ろう

大西さんによる「愛護」と「福祉」の違い

愛護・・・人がどういう風に動物を可愛がるかという人間側が主体の考え方

福祉・・・その生き物がどうあるべきか、その生き物にとって何が
適切かという動物主体の考え方

実情を知ろう

日本と海外の差

・愛護と福祉の考え
→海外では広まっているが、日本はまだあまり広まっていない

・ペットの死に対する考え方
→日本はできるだけ延命処置をするが、欧米は安楽死には肯定的

・法律の強さ
→海外の法律は機能しているが、日本の法律はあまり機能してい
ない。しかし、厳しすぎる法律は✖(例:ドイツ)

実情を知ろう

大西さん・小林さんの共通点・相違点

共通点

動物主体の考えを持っていた、正しい教育が必要

相違点

小林さんは愛護寄りだが、大西さんは福祉寄り
→里親への教育に重視するか動物のケアを重視するかの違い

私たちにできることって？

愛護と福祉の両方の考え方を広める
大人(親世代など)・子供への教育・啓発

・幼稚園や保育園などで教育活動、保護者や保育士への資料配布

・中学道徳の授業で取り扱う

・動画やWebページ作成における情報共有

・関連するボランティアへの参加

・クラウドファンディングでの募金活動

・愛護と福祉の考えを広めるポスター作成など

参考文献

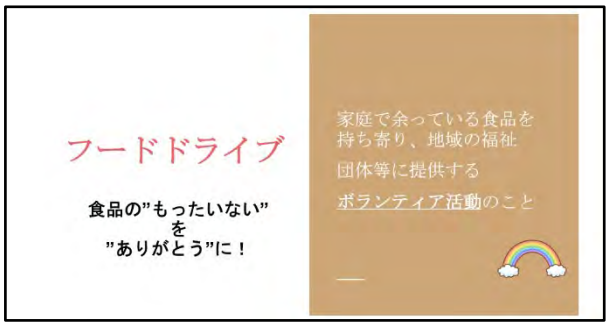
・多頭飼育崩壊の現状とは？日本で起きた実例＆データで見る実態調査
https://www.dogdog.jp/2021/04/magazine-dogs-s-yc-3332.html

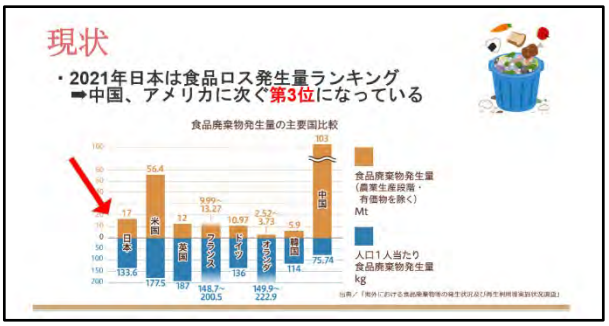
・環境省ホームページ
https://www.env.go.jp/index.html

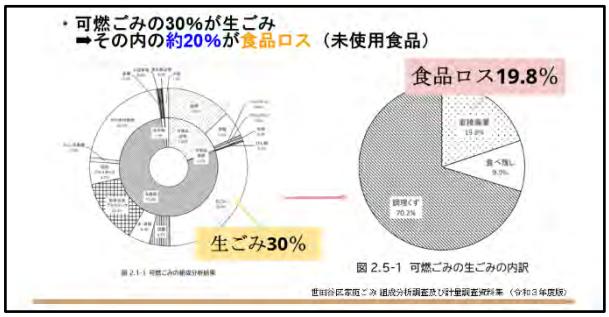
・NPO 法人　人と動物の共生センター　余剰犬猫問題蛇口モデル
https://congrant.com/project/tomoiki/626

・犬猫、流通中に年2.6万匹死ぬ　ペットショップ・業者
https://www.asahi.com/articles/ASN3Y575NN3KUUPI001.html

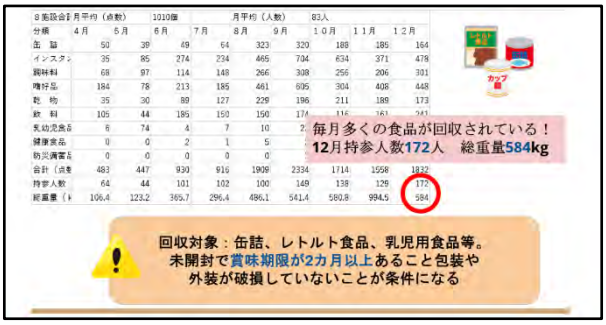
■ サービスラーニング：フードドライブ（１年生）







８施設合計	月平均（点数）		1010個		月平均（人数）		83人		
分類	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
缶　詰	50	39	49	64	323	320	188	185	164
インスタン	35	85	274	234	465	704	634	371	478
調味料	68	97	114	148	266	308	256	206	301
嗜好品	184	78	213	185	461	605	304	408	448
乾　物	35	30	89	127	229	196	211	189	173
飲　料	105	44	185	150	150	174	116	161	241
乳幼児食品	6	74	4	7	10	22	0	23	15
健康食品	0	0	2	1	5	2	5	15	12
防災備蓄品	0	0	0	0	0	3	0	0	0
合計（点数	483	447	930	916	1909	2334	1714	1558	1832
持参人数	64	44	101	102	100	149	138	129	172
総重量（k	106.4	123.2	365.7	296.4	486.1	541.4	580.8	994.5	584



世田谷区
フードドライブ担当
阿部さん

持ち寄られた食品が
保管されている

↑一つの箱に中に入っている量

一か月で集められるお米の量→

気付き：世田谷区清掃・リサイクル部事業課でのインタビュー

- **乳児食品、水、米、乾麺、お歳暮等の**
  あまりを持ってくる方が多い。
- **40~50代の方やリピーターの方が多いが初めて**
  利用する方もいる。
- **回収できた食品すべてが消費できるわけではない。**

気付き

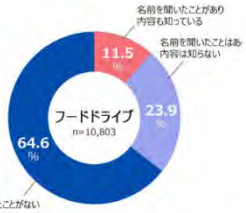
- 集められたものをごみにしないようにする事が目的。
- コロナの影響はあまり受けていないが、
  回収量は増えている。

→ステイホームで料理をする人が
増え、家庭系食品ロスも増加
したのではないか？

課題

①フードドライブの
知名度が低い

→他の支援活動との区別がついて
いないため認知度が低迷している



（株式会社インテージリサーチによる調査結果）

課題

②フードロス問題が及ぼす環境への影響を
広く理解する必要性がある
→食に対する意識変化へ繋がる…？？

③回収した食品から食中毒を発症
するなど安全面に対する懸念がある

使用期限
賞味期限
消費期限

＜回収可能な食品＞

賞味期限が2か月以上あるもの、
（お米の場合、半年以上あるもの）
→消費者に届くまでの時間が
かかってしまっている

簡潔に運搬できれば賞味期限が
１か月以内に短縮出来る
かもしれない…！！！

世田谷区総合支所で
８か所の回収場

社会福祉協議社

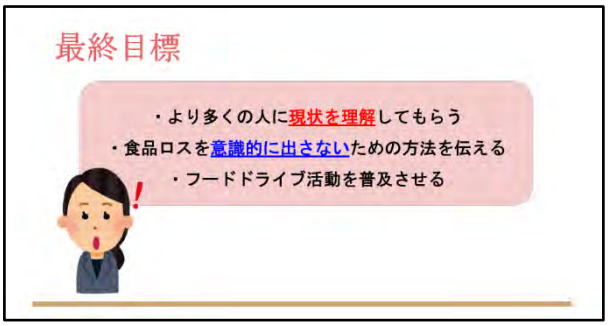
生活困窮者や
子ども食堂のもと

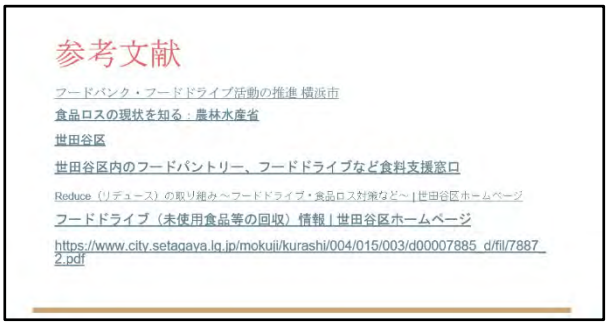
実践①

区役所などの受付カウンターに
フードドライブのポップを
置かせてもらう

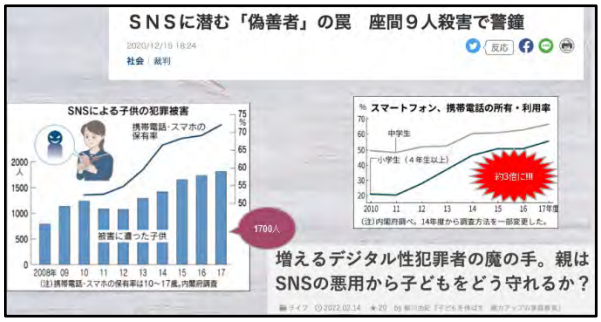
実践②

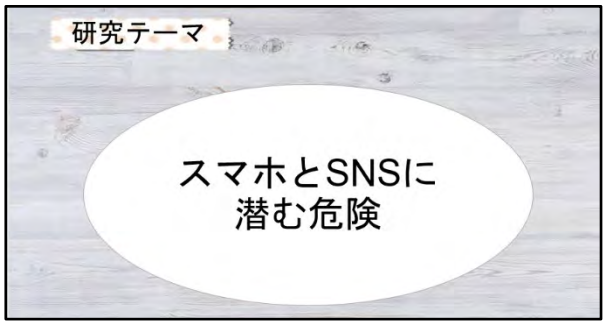
- フードドライブ関係のボランティアを行う
（3月実施予定）
- フードドライブで回収する食品の賞味期限ラインを
短縮すべく、回収方法や経路の見直し提案をする
- 学校で実際にフードドライブを行う
→校内での知名度up⤴⤴

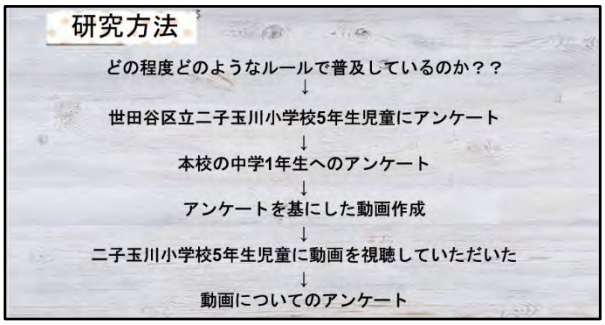


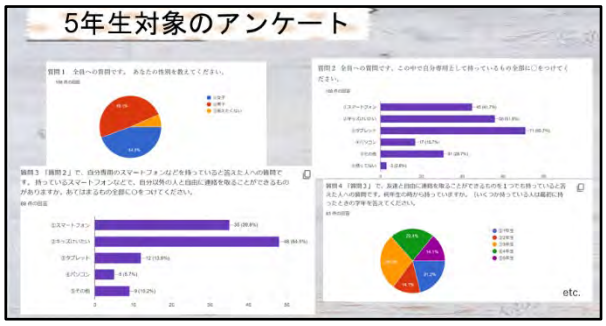


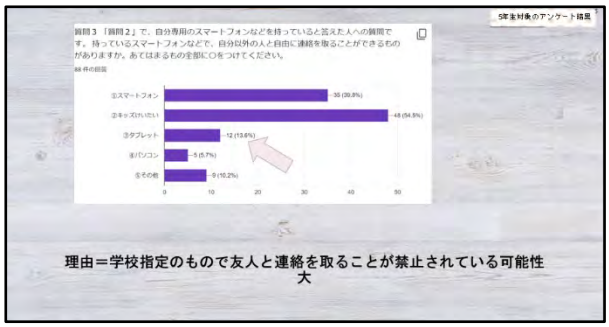
■ サービスラーニング：スマホ・SNS（２年生）

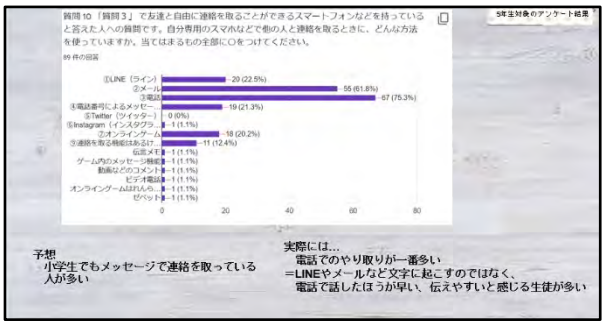


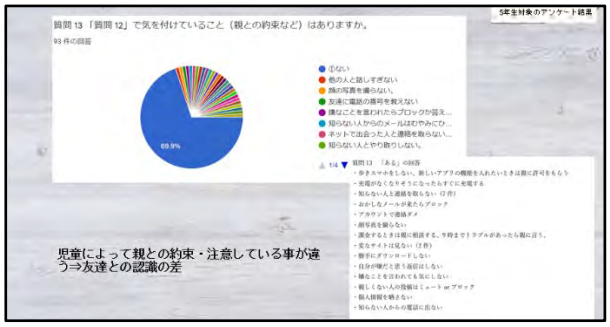


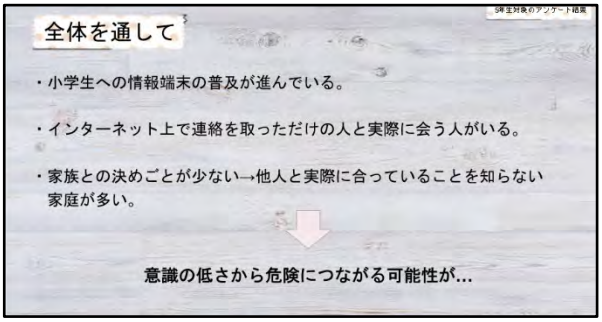


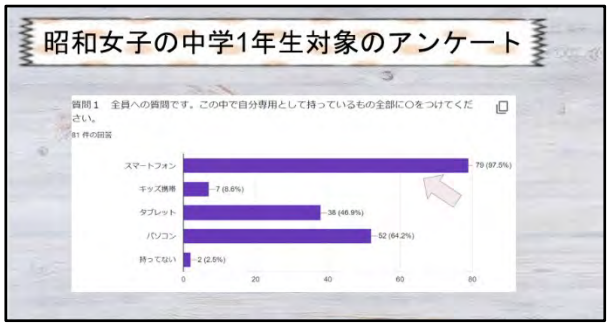


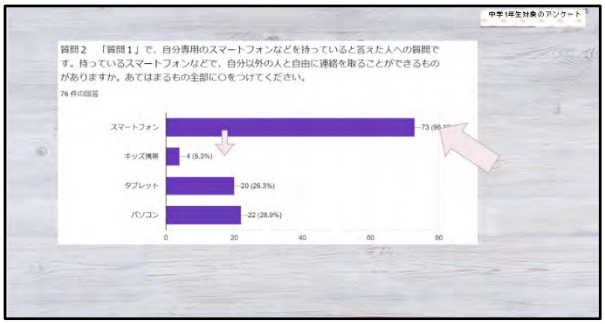

5年生対象のアンケート結果
質問３「質問２」で、自分専用のスマートフォンなどを持っていると答えた人への質問です。持っているスマートフォンなどで、自分以外の人と自由に連絡を取ることができるものがありますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。
88 件の回答
①スマートフォン 36 (39.8%)
②キッズ(けいたい) 48 (54.5%)
③タブレット 12 (13.6%)
④パソコン 5 (5.7%)
⑤その他 9 (10.2%)
理由＝学校指定のもので友人と連絡を取ることが禁止されている可能性大

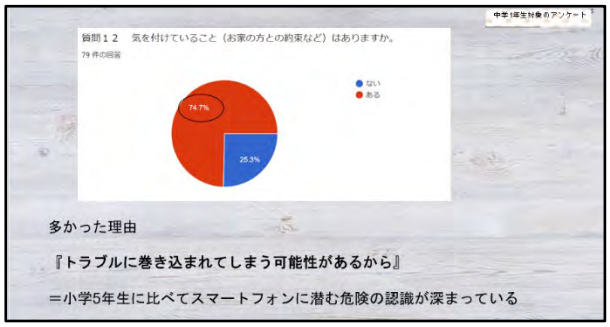

5年生対象のアンケート結果
質問 10「質問３」で友達と自由に連絡を取ることができるスマートフォンなどを持っていると答えた人への質問です。自分専用のスマホなどで他の人と連絡を取るときに、どんな方法を使っていますか。当てはまるもの全部に○をつけてください。
89 件の回答
①LINE（ライン） 20 (22.5%)
②メール 55 (61.8%)
③電話 67 (75.3%)
④電話番号によるメッセージ 19 (21.3%)
⑤Twitter（ツイッター） 0 (0%)
⑥Instagram（インスタグラ... 1 (1.1%)
⑦オンラインゲーム 18 (20.2%)
⑧連絡を取る機能はあるけ... 11 (12.4%)
伝言メモ 1 (1.1%)
ゲーム内のメッセージ機能 1 (1.1%)
動画などのコメント 1 (1.1%)
ビデオ電話 1 (1.1%)
オンラインゲームはけんも... 1 (1.1%)
ゼペット 1 (1.1%)
予想
小学生でもメッセージで連絡を取っている人が多い
実際には...
電話でのやり取りが一番多い
＝LINEやメールなど文字に起こすのではなく、
電話で話したほうが早い、伝えやすいと感じる生徒が多い


5年生対象のアンケート結果
質問 13「質問 12」で気を付けていること（親との約束など）はありますか。
93 件の回答
69.9%
①ない
他の人と話しすぎない
顔の写真を撮らない。
友達に電話の番号を教えない
嫌なことを言われたらブロックか返信...
知らない人からのメールはむやみにひ...
ネットで出会った人と連絡を取らない...
知らない人とやり取りしない。
質問 13「ある」の回答
児童によって親との約束・注意している事が違う⇒友達との認識の差

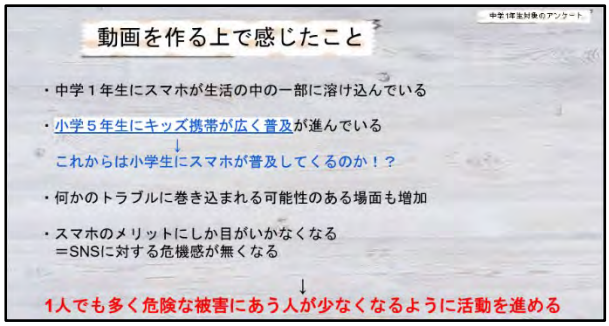

5年生対象のアンケート結果
全体を通して
・小学生への情報端末の普及が進んでいる。
・インターネット上で連絡を取っただけの人と実際に会う人がいる。
・家族との決めごとが少ない→他人と実際に合っていることを知らない家庭が多い。
意識の低さから危険につながる可能性が...

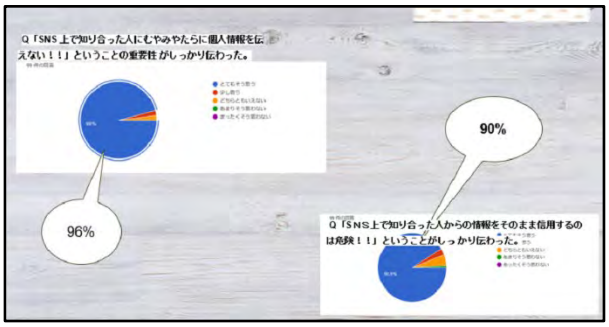

昭和女子の中学1年生対象のアンケート
質問１　全員への質問です。この中で自分専用として持っているもの全部に○をつけてください。
81 件の回答
スマートフォン 79 (97.5%)
キッズ携帯 7 (8.6%)
タブレット 38 (46.9%)
パソコン 52 (64.2%)
持ってない 2 (2.5%)

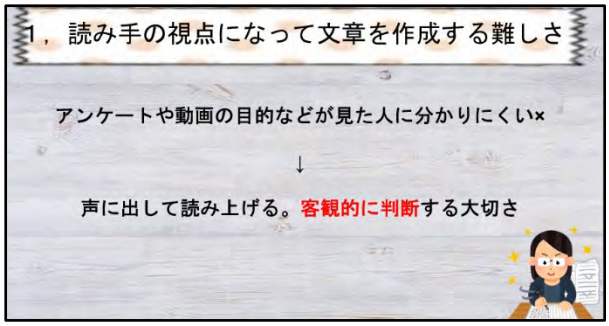

中学1年生対象のアンケート
質問２　「質問１」で、自分専用のスマートフォンなどを持っていると答えた人への質問です。持っているスマートフォンなどで、自分以外の人と自由に連絡を取ることができるものがありますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。
76 件の回答
スマートフォン 73 (96.1%)
キッズ携帯 4 (5.3%)
タブレット 20 (26.3%)
パソコン 22 (28.9%)

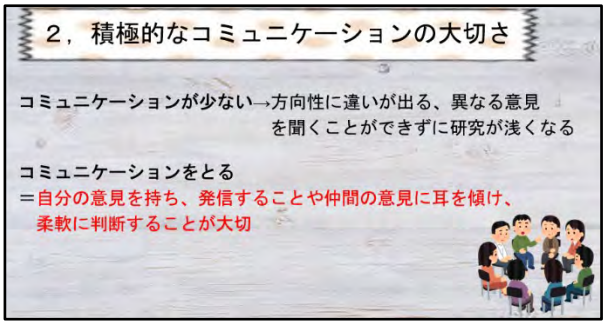

中学1年生対象のアンケート
質問１２　気を付けていること（お家の方との約束など）はありますか。
79 件の回答
ない
ある
74.7%
25.3%
多かった理由
『トラブルに巻き込まれてしまう可能性があるから』
＝小学5年生に比べてスマートフォンに潜む危険の認識が深まっている

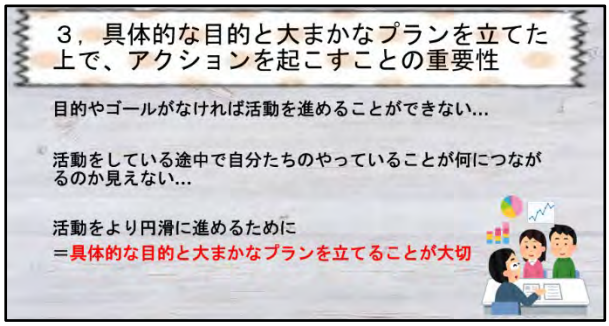
中学1年生対象のアンケート
アンケートを元に動画作成し、小学5年生に視聴してもらった
ポイントを3つに絞って説明した
前半（物語）
後半（クイズ）
あらすじ
夏休みに昭子さんは好きなアイドルを応援するためにTwitterを始めました。そこで知り合った和子さんとメッセージ上で仲良くなり、個人情報まで話すようになりました。そしてライブで着る服を買いに行くという口実で実際に会う約束をしました。

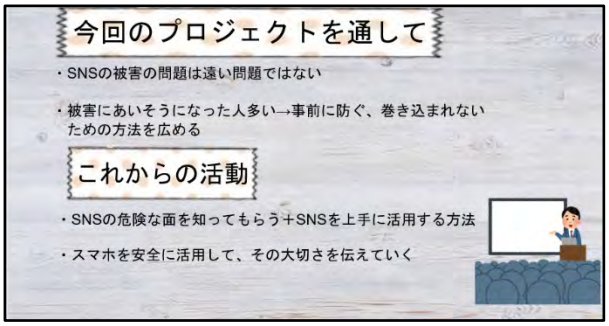

中学1年生対象のアンケート
動画を作る上で感じたこと
・中学１年生にスマホが生活の中の一部に溶け込んでいる
・小学５年生にキッズ携帯が広く普及が進んでいる
↓
これからは小学生にスマホが普及してくるのか！？
・何かのトラブルに巻き込まれる可能性のある場面も増加
・スマホのメリットにしか目がいかなくなる
＝SNSに対する危機感が無くなる
↓
1人でも多く危険な被害にあう人が少なくなるように活動を進める


Q「SNS上で知り合った人にむやみやたらに個人情報を伝えない！！」ということの重要性がしっかり伝わった。
96%
90%
Q「SNS上で知り合った人からの情報をそのまま信用するのは危険！！」ということがしっかり伝わった。

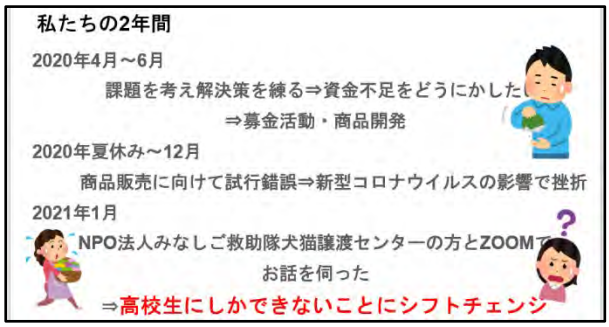


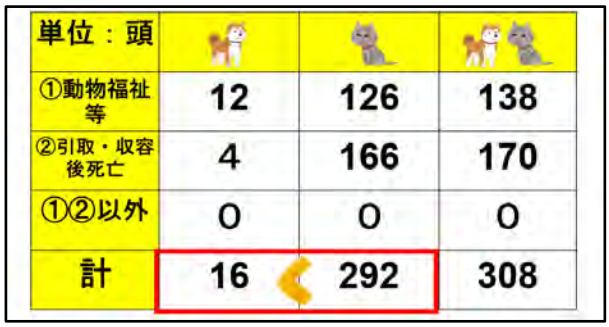




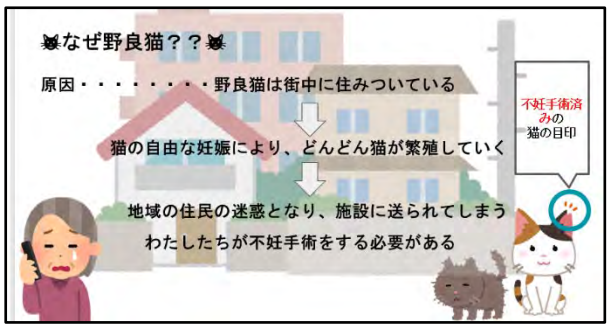


■ サービスラーニング：動物愛護（２年生）





単位：頭			
①動物福祉等	12	126	138
②引取・収容後死亡	4	166	170
①②以外	0	0	0
計	16	292	308



✨💡気づいたこと💡✨

ケージの清掃

トイレづくり

ボランティアから人手不足を実感

↓

犬と触れ合う時間が無かった

→ペットと比べ、同等の愛情を捧げる時間がない

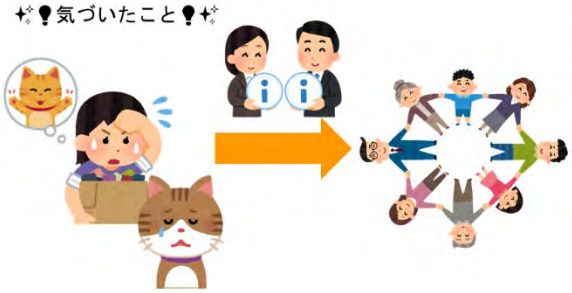
動物愛護団体が1年にかかる費用

28,000,000円

寄付金・募金の一年間の合計

15,000,000円

✨💡気づいたこと💡✨



まっさらから企画 仲間と成長

いま子どもたちは No.1779

探究学習で得たもの 1

「We are going to introduce the review of the activity」（活動の振り返りを紹介します）

1月29日、山形県立山形東高校（山形市）で、2年生の鈴木心さん(17)がカメラに向かって英語で語りかけていた。

各地の高校生が地域課題の解決策を発信し合う「全国高校グローカル探究オンライン発表会」。参加30校のうち、鈴木さんら4人のグループは事前審査で英語部門の1位にあたる賞に選ばれ、スライドを示して活動内容を伝えた。

活動は、昨年11月に地元の6飲食店の協力を得て催したウォークラリーイベント。商店街を歩き、海外の文化についてのクイズに答えると店の割引クーポンがもらえる。コロナ禍で飲食店が苦境に陥り、異文化交流も途絶えている問題を解決するのが目的だ。SNSなどで宣伝し、市内の高校生ら43人が参加したことを伝えると、他校の生徒からは「すばらしい発表」との声があがった。

昨年3月、授業で「何人で何をやってもいい」と促され、世界の食文化に関心のある4人で組んだ。週に1～3回話し合い、テーマを決めた。鈴木さんはイベントの計画書づくりや店との交渉などを担った。校内で評価され、発表会に参加することになった。

工夫が必要だったのは勉強や部活との兼ね合いだ。進学校のため午後5時まで授業の日もあり、おおむね月1回、試験がある。鈴木さんは登下校の電車内で単語帳を開き、午前7時の登校後や就寝前に学習時間を確保。話し合いは主に部活のない日の放課後を選び、店との交渉には土日も使った。

1日5時間睡眠のハードな日々。なぜそこまで頑張れたのか。

「楽しくて、苦にはならなかった」のだという。

枠がなく、まっさらな状態からアイデアを出し合って練り上げる過程に、取り組む内容が決まっている教科の学習にはないおもしろさがあった。メンバー全員が意欲が高く、それぞれが自発的に動いた。うまくいけば飲食店の人たちに貢献できるという感覚も前向きにしてくれた。イベント終了後、店の人から「もっと頻繁に連絡してほしかった」とも言われたが、「次に生かそう」と前向きに捉えることができた。

意外な収穫もあった。教科学習への関心が高まったことだ。現代文の授業で見る言い回しや、数学で習う論理的な思考を、「人に伝わる文章を書くのに役立つ」などと実際の場面に結びつけて考えることが増えた。英語での発表を何度も練習したからか、様々な場面で目にする日本語を英語で表現してみようと思うようになった。

「大学受験にも、その先の人生にも役立つ姿勢が、探究活動のなかで身についたのかな」

同じ発表会の日本語部門には、昭和女子大学付属昭和高校（東京都世田谷区）の2年生5人の班が、「スマホの使い方」をテーマにした活動をエントリーした。

区内の公立小学校の協力を得て5年生にスマホなどの保有・活用状況についてアンケートをした。SNSで知り合った人と連絡を取ったり、実際に会ったりする児童がいることがわかったため、SNS上で個人情報を教えないことなど利用上の注意点をまとめた動画をつくり、児童に見てもらった。

そんな活動内容だ。

授業で議論を始めたのは1年生の秋。班には当初、課題があった。提出する活動案の作成や外部とのメールのやりとりといった作業が、チーフ1人に偏ってしまっていたのだ。

チーフの栗井仁香さん(17)は、相手が嫌がることを言わないよう人一倍気を使うタイプ。自身が負担を抱えているとなかなか言いだせなかった。だが次第に重荷になり、親にも相談するなど悩んだ末、グループLINEでこうつぶった。「全部私に押しつけるのは正直ちょっと嫌。これからはちゃんと手伝ってほしい」

反応が返ってくるまで、「怖くてたまらなかった」。だが、ほどなくしてメンバーは「ほんとごめん」「ぶつかってもいいから頑張ろう」と応じてくれた。「一人じゃないんだ、と肩の荷が下りた」

班はその後、授業以外でもオンライン会議や外部とのやりとりを重ねた。昨年の夏休みには集まって作業もした。コロナ禍で小学校に出向いて話すことはかなわなかったが、動画を見た小学生から「SNSに潜む危険がよくわかった」などと感想が寄せられた。オンライン発表会での結果は銅賞。「活動は楽しく、やりがいもあった」と栗井さんはいう。

一方、サブチーフを務めた五十嵐智紗さん(17)は今回の活動を通じ、探究学習とは何なのか、深く考えたという。

小学校のころから、調べて発表する活動の機会がよくあった。ただ、人の考えや情報を調べて発表することが「本当に探究になっているのか」との疑問があったという。今回も、SNSの危険性を調べて伝えることまではできたが、そこからさらに踏み込めただろうか。「自分のなかで浮かんだ疑問に対し、何ができるか考えることが大事なのかな」。他校の発表を見ながらそう思い至ったという。

今後は自分が最も興味ある問題について、自分の頭で考えて行動しようと思うようになった。まずは大学で、関心の高い環境問題について勉強したい。活動を終えたいま、そう考えている。（高浜行人）

実社会で役立つ力 ねらい

探究学習とは何か。文部科学省視学官として新学習指導要領作成に携わった田村学・国学院大教授は「連続し発展する問題解決的な学習」と説明する。自分で課題を設定して情報収集して分析し、まとめて表現する。そんな過程を、焦点を絞ったり視点を広げたりと高度化させつつ繰り返すのだという。教科ごとの探究もあるが、高校で始まる「総合的な探究の時間」は研究対象が幅広く、より興味に沿った課題を設定しやすい。

現実の問題を自由に探究することで、実社会で役立つ力が身につく。田村教授は探究学習の効果をそう指摘し、さらに別のメリットもあげる。英語や数学といった教科学習への意欲につながるという。

「問題解決のために数学の統計を使ったり歴史を調べたりすることで、『だからこの勉強が必要なんだ』と気付く。『大学入試のため』にとどまらない深い動機づけになる」

知識の習得に能動的になることから、学校推薦などの実績重視の入試だけでなく、ペーパーテストにも有効だとみる。「教員は『知識を暗記する時間がなくなる』という発想に陥らず、生徒のやりたいという思いを積極的に後押ししてほしい」

4月から高校で「総合的な探究の時間」が始まるなど探究に重きを置いた新学習指導要領が全面実施される。探究することでどう成長するのか。先行して取り組む高校生の姿を通じ、意義を考える。

●オンラインで探究活動について発表する鈴木心さん(右)＝1月29日、山形市の県立山形東高校提供
●発表について話し合う栗井仁香さん(左)と五十嵐智紗さん(中)＝1月29日、東京都世田谷区の昭和女子大学付属昭和高校

◆感想や、教育に関する情報をお寄せ下さい。edu@asahi.comまたは〒104-8011 朝日新聞東京本社 社会部教育班へ。

2022 年 2 月 20 日 朝日新聞

全私学新聞　（昭和40年3月24日第三種郵便物認可）　第25/3号　（4）

2021年度

「グローカル型探究プログラム」成果発表会

昭和女子大学附属昭和高等学校

「総合的な探究の時間」の研究

グローバル・グローカルリーダーを目指す

「LABO活動」と「サービスラーニング」の発表

昭和女子大学附属昭和高等学校（東京都世田谷区）は3月22日、2000M配信で、2021年度「グローカル型探究プログラム」成果発表会を開催した。同校は2019年度文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローカル型）」に採択され、2025年度からの新教科「総合的な探究の時間」の研究開発校として、文部科学省の指定を受け、教科カリキュラムの開発に3年間取り組んできた。

この事業は「社会をみつめ「世の光」となれるグローバル・グローカルリーダーをめざす」を高校に掲げる。具体的にはグローバルとローカルの視点から、世界規模の課題を知り、身近な問題を発見し、解決策を考え、地域住民とともに取り組むカリキュラムだ。

当日は高校2年次「サービスラーニング」と「LABO研究」の実践・報告が行われた。「サービスラーニング」は、高校1年次で育んだ国際的素養、SDGsなど地球全体の課題への意識を基礎に、ボランティア活動などを通じて把握した地球規模の課題への解決のために取り組んでいる。

「LABO研究」は、この2年間は海外研修を実施できない代わりに、地域での活動や地域への貢献に重点を置き、グローカル事業でのコンソーシアムを活用して、地域（特に世田谷区）での活動・発信を進めている。

「LABO活動」は、①「次世代を担う私たちが考えるキャリアデザインの研究」②「日本人のジェンダーギャップの研究」③「海外で活躍する日本人リーダーの研究」④多文化共生におけるボランティアの可能性とSDGsアクション――の四つの課題研究の発表だった。また、「サービスラーニング」は、「地域活性・街づくり」「子ども教育」「多文化共生・グローバル『外国人の住みやすい街づくり』」などに分かれて実施された。

全体大会では、坂東眞理子・昭和女子大学理事長・総長があいさつ。坂東理事長・総長は、同事業が今年度で3年目を迎えたことなどを報告申し上げた上で、「生徒が自分事として取り組み、実感したのではないか。考えたことを経験したことを聞かせてほしい」と述べた。

生徒代表からは開会の言葉として、「探究の時間では、発見があり達成感があった。知識を身に付けるだけではなく、新たなものを見つけ出した。これからも自分を見つけ出す活動をしていく」と語った。

「サービスラーニング」の活動のうち、「多文化共生・グローバル『外国人の住みやすい街づくり』」では、「訪日外国人へのアンケート」の発表の中で、外国人が困ったこと（駅で切符の買い方が分からない、料理の注文の仕方が分からない、小売店では商品の内容や使い方の確認の方法など）を報告。生徒たちが行ったことは、外国人向けに「日本円の使い方」についての動画を作成しユーチューブにアップロードしたことだった。

まとめとして、「多文化共生の心をもつことができた」「チームで協力することで達成感が得られた」「直接外国人から意見を聞くことが難しかった」「日本円の使い方の動画を出せたことがよかった」などを挙げた。

今後の活動として「日本に住んでいる外国人に市場調査をする」「作った動画を日本に住んでいる外国人に共有できるようにする」ことなどを方針として挙げた。

また、「LABO2 日本人のジェンダーギャップ」では、日本のジェンダーギャップ指数が156カ国中の120位であること、生徒たちが目指すゴールが「ジェンダーに対する偏見の払拭と意識」、ジェンダーかるた作成等を挙げた上で、「ジェンダー問題は一人一人の問題であること、日常生活で気付くことが重要であること、子どもたちが偏見をもたない環境づくりが大切であること」を提言した。

指導の伊藤純教授は「今年度は、ラボではジェンダーギャップが職業の選択にどのように影響しているのかを考えてきた。生徒たちが熱意をもって主体的に取り組んできたことは希望を与えてくれた」と述べた。

「LABO3 海外で活躍する日本人リーダー」では、狙いとして歴史など相手国の理解、ODA（政府開発援助）との交流、現地の高校生とオンラインで交流したこと等を挙げ、リーダー像として「変化する社会や時代に対応する柔軟性や判断力」を考えた。

指導の米倉晋子・国際学部准教授はこれからについて、「SDGsについて、臨機応変に柔軟性と判断力をもって、世界のことを考えながら日本で活動する」と述べた。

「LABO4 多文化共生社会におけるボランティアの可能性とSDGsアクション」について発表した。個人研究として「ストリートチルドレン」「タイの衛生環境と病気」を報告した。また「名古屋入国管理局の事件」について、提言として出入国管理局に第三者の目が届くシステムに変えることを提案した。

指導は奥相真・アクティブ・シティズンシップ研究所（ALEC）代表・昭和女子大学元教授。奥相氏は発表を通して、SDGsと結び付けて生徒がプレゼンをしたこと、コロナの問題は全ての人がつながっていることを挙げ、「一人一人は、全ての世界の問題に責任があるということを学んだ」と述べた。

2022 年 3 月 23 日 全私学新聞

令和元年度指定　地域との協働による高等学校教育改革推進事業
（グローカル型）生徒課題研究成果資料集・第３年次

発　　行　令和４年３月
発 行 者　昭和女子大学附属昭和高等学校
編　　集　地域協働推進委員会
住　　所　〒154-8533
東京都世田谷区太子堂１丁目７番地５７
電　　話　03(3411)5115
Ｆ Ａ Ｘ　03(3411)5532

昭和